

九州

九州支社

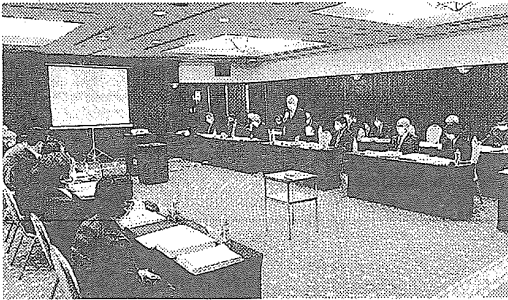
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

九州と
建設
協同
熊本
意見
交換

JV拡大へ課題整理 最低制限導入に働き掛け

建設コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は26日、熊本市のホテル熊本テルサで熊本県との意見交換会を開いた。県内企業の技術力向上を目的としたJV制度の拡大に向けて、両者がメリットや課題について整理することを確認した。最低制限価格制度が未導入の市町村への働き掛けも連携して取り組むことで一致した。



意見交換には、協会から田中支部長、尾長谷孝之副支部長ら幹部、県からは土木部の浦田隆治総括審議員兼政策審議監、森山哲也監理課長らが出席した。

大手とJV結成し履行することで県内企業の技術力向上を図る県のJV制度は、21年度に3件、22年度に1件を試行した。ただ、橋梁詳細設計業務を対象業種を限定しているため、協会は地域精通度が同時に要求される高度な業種

として橋梁予備設計や軟弱地盤上の構造物設計などへの業種拡大を要望した。

これに対して県は、技術力向上の目的が果たされているか見定める必要があるとし、同様の制度がある宮崎県の事例などを含めて課題整理すると回答した。一方、協会も試行4件を会員企業がJVの親として受注していることから、ヒアリングして課題を抽出するとした。

最低制限価格制度を導入し

ていない県内市町村は29団体で全体の6割を占め、九州7県では3番目に高い割合となっている。県は「発注者の責務として引き続き働き掛ける」とし、協会も未導入の自治体に文書で導入を呼び掛ける方針だ。

技術力の選定は、21年度に総合評価8件、プロポーザル1件、22年度は総合評価4件、プロポーザルはゼロ件だった。さらなる拡大を求める協会に対し、県は「斜め象限図に基づき対応する」とした。このほか、業務成績評定や業務表彰の総合評価方式、指名競争入札での活用、電子契約書の導入、合同現地踏査の特記仕様書への明記、設計条件明示シートの活用などを協会が要望した。